

Computer Report

Vol. 54 No. 8 8月号 (通巻 719号)

はじめの言葉

■「情報の共有」というフレーズは、昨今の常套句のひとつ。実に、解りやすそうで解りにくいことがらである。耳当たりが良いだけでなく、隠し事なしの潔さにも通じるイメージもあるからか、情報公開を論じるときにも、よく引き合いに出される。その裏腹にあるのが、機密扱いであり、情報漏えい防止策である。個人情報保護法制度の下にあり個人に関わる情報は、機密情報であり、業務関係者には共有情報である。

■業務上必要かつ収集収録された情報は、活用してなんぼのものである。目先の業務処理に使われることで情報は、高度な利便を生み出し、あるいはビジネスを進展させ、利益を産み出す。まさにデータ／情報ベースは、あまねく事業体の宝の源である。前提は、関係者による善意の活用があつてのことは言うまでもないのだが、実際には、その管理現場に組織内部関係者以外のものが深く関与しているのが現実である。

■ベネッサ社での大量個人情報漏えい事件は、その現実を改めて見せつけた事例である。公共機関か私的な企業かを問わず、あらゆる組織において複合化している情報管理現場に、組織外のスタッフ、技術者などが複雑に関与するようになってきている。当然、こうした現場環境のあり方を認識、想定し、様々な対策／配慮をしてきている（はずである）。ちなみに今回の事件でも、漏えいに直接関与した人物の特定はできた。

■情報セキュリティマネジメント研究会 aism（座長：安田聖一橋大学名誉教授）が発足して 10 数年。情報管理の考え方、セキュリティ対策のあり方を研究検証してきている。仏教における輪廻思想ではないが、「一巡して元に戻った」と感じさせるものがある。情報漏えい問題は経営トップマターであるという認識を出発点に取り組んできたが、問題発覚時に、形だけ頭を下げるトップの姿を見ると、今一度、原点に戻るべきだと思う。

■組織の宝、事業活動の源であるデータ／情報管理を平気で外部スタッフに丸投げアウトソーシングしている組織経営者の姿勢から、まず改め直すべきだろう。セキュリティポリシー策定時に確認されたトップ経営者のセキュリティ宣言は、単なる体裁作り／ポーズに過ぎなかったのか。情報処理時代の至宝が、外部業者に多重外注されている現実問題は、とにかく震撼モノである。この事態を招いたお粗末なセンスこそが怖い。

■情報漏えいを防止するための対策ツールにも各種あるが、中でも、何を機密として、何を共有とするかの判断をポリシー設定するツール活用が、わが国の組織は大の苦手だという指摘がある。確かに易しいことではない。その困難さは、判断基準がブレることにある。また、判断基準が示されないことに起因する。ブレない判断基準を示すこと、それこそが経営トップマターである。記者団に深々と一礼するトップの被害者顔には閉口する。

■理研研究員の論文発表でも添付されたデータ改竄（修正）が問題になった。要するにデータ管理、情報管理の基礎が確立されていないのだ。考えてみれば、無理からぬことかもしれない。安価で簡便なコンピュータが普及したことが、杜撰なデータ／情報管理の根源的背景と言えるかもしれない。行政官庁におけるそれも同様であろう。情報の機密／共有／公開をどう定義付けていくか。それができるスタッフをどう確保していくか。（藤見）